

問題 1

各仕訳の（あ）から（す）に入る勘定科目を、また（ア）から（ス）に入る金額を答えなさい。

（注意事項）

1. 問題 1 の各社の会計期間は 1 年であり、決算日は毎年 3 月 31 日とする。当期は X24 年 3 月期（自 X23 年 4 月 1 日 至 X24 年 3 月 31 日）である。
2. 仕訳の金額の単位は円とする。
3. 仕訳の空欄は解答不要とする。
4. 商品売買の記帳方法は 3 分法とする。
5. 減価償却の記帳方法は間接法とする。
6. 問題文に指示のない事項は考慮しないものとする。

- (1) A 社は、X23 年 9 月 1 日に、商品甲 200,000 円と商品乙 300,000 円を得意先 B 社に販売する契約を締結し、商品甲を B 社に引き渡した。代金 500,000 円は商品乙を引き渡した後に B 社に請求する契約になっている。商品甲の引渡しと商品乙の引渡しはそれぞれ独立した履行義務として識別された。A 社は、9 月 1 日に当該取引について適切に会計処理した（各自推定）。

A 社は、X23 年 9 月 10 日に B 社に商品乙を引渡し、商品甲と商品乙の代金請求書を送付した。代金の回収期日は X23 年 9 月 30 日である。

この場合に、A 社の 9 月 10 日の仕訳を示しなさい。

借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額
(あ)	(ア)	(い)	(イ)
		(う)	(ウ)

- (2) C 社は、X23 年 10 月 1 日に、取引先 D 社から商品 400,000 円を仕入れた。代金の支払期限は X23 年 10 月 31 日である。ただし、X23 年 10 月 10 日までに代金を支払えば、代金の 1%を割り引く条件が付されている。C 社は、10 月 1 日に当該取引について適切に会計処理した（各自推定）。

C 社は、10 月 10 日に、上記条件どおりの割引を受けた代金の残額を普通預金口座から支払った。この場合に、C 社の 10 月 10 日の仕訳を示しなさい。

借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額
		(え)	(エ)
		(お)	(オ)

- (3) E社は、売買目的有価証券として保有するF社株式2,000株のうち1,600株を、X23年7月1日に1株当たり4,530円で売却し、代金はX23年7月5日に受け取ることとした。F社は、株式の払出単価の計算方法として移動平均法を採用している。

F社株式2,000株のうち1,300株は、X23年3月1日に1株当たり4,400円で取得したものであり、X23年3月期決算において、決算日の時価1株当たり4,420円で評価替えされた。E社は、売買目的有価証券の評価差額について切放処理を採用している。

F社株式2,000株のうち700株は、X23年6月1日に1株4,500円で取得したものである。

この場合に、X23年7月1日のE社の仕訳を示しなさい。

借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額
		(か)	(カ)
		(き)	(キ)

- (4) G社は、X23年4月1日に営業用自動車（取得原価3,200,000円、減価償却累計額2,800,000円）を下取りに出し、新車3,760,000円を購入した。代金については、下取価額300,000円を差し引いた残額を普通預金口座から支払った。この場合に、X23年4月1日のG社の仕訳を示しなさい。

借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額
(く)	(ク)		
(け)	(ケ)		
(こ)	(コ)		

- (5) H社の当期の決算において、法人税等は5,700,000円と確定した。この場合に、当期の決算の法人税等に関する仕訳を示しなさい。なお、当期中に法人税等の中間申告を行い、2,600,000円を納付し、仮払法人税等として処理している。

借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額
(さ)	(サ)	(し)	(シ)
		(す)	(ス)

問題 2

〔資料〕に基づいて〔資料 4〕の（ア）から（エ）に入る金額を答えなさい。

（注意事項）

1. 計算結果に円未満の端数が生じる場合には、その端数を四捨五入する。
2. 〔資料 4〕決算整理後残高試算表の空欄（ ）は解答不要である。
3. 問題文に指示のない事項は考慮しないものとする。

〔資料 1〕

1. I 社（以下「当社」という。）の会計期間は 1 年、決算日は毎年 3 月 31 日である。
当期は X24 年 3 月期（自 X23 年 4 月 1 日 至 X24 年 3 月 31 日）である。
2. X23 年 3 月 31 日の直物為替相場は 1 ドル＝143 円、X24 年 3 月 31 日の直物為替相場は 1 ドル＝151 円である。

〔資料 2〕

決算整理前残高試算表（一部抜粋）				（単位：円）
普通預金	720,000	買掛金	600,000	
仮払金	71,000	電子記録債務	420,000	
為替差損益	105,970	退職給付引当金	540,000	

〔資料 3〕決算整理事項等

1. 買掛金 160,000 円の支払いを電子債権記録機関で行うため、X24 年 3 月中に取引銀行を通して債務の発生記録を行ったが、決算日現在、未処理であった。当該債務の決済は、X24 年 5 月である。
2. 電子記録機関に発生記録した債務 140,000 円の支払期日が当期中に到来し、普通預金口座から引き落とされたが、決算日現在、未処理であった。
3. 当社は、X24 年 2 月 1 日に、アメリカの仕入先から商品 360 ドルを掛けで仕入れた。代金の決済日は X24 年 4 月 30 日である。X24 年 2 月 1 日の直物為替相場は 1 ドル＝146 円であった。当該取引は、決算日現在、未処理である。
当社は、X24 年 3 月 1 日に、取引銀行との間で、当該仕入代金の決済に充てるために 360 ドルを X24 年 4 月 30 日に 1 ドル＝152 円で購入する為替予約を行った。X24 年 3 月 1 日の直物為替相場は 1 ドル＝150 円である。当社は、当該為替予約について振当処理を適用するが、決算日現在、未処理である。なお、X24 年 2 月 1 日の直物為替相場による円換算額と、為替予約による円換算額との差額は、当期の損益として処理することとする。
4. 買掛金の決算整理前残高には外貨建てのものが 36,720 円含まれている。当該買掛金は、当期中の取引により生じたものであり、取引日の直物為替相場 1 ドル＝153 円で円換算したものである。

5. 当社は、退職年金について外部積立方式を採用している。X24 年 3 月期中に、退職年金の掛金 71,000 円を普通預金口座から支払い、仮払金として会計処理している。
6. 決算において退職給付費用を 80,000 円計上する。

〔資料 4〕

決算整理後残高試算表（一部抜粋）				（単位：円）
普通預金	（	）	買掛金	（ イ ）
退職給付費用	（	）	電子記録債務	（ ウ ）
為替差損益	（	ア	退職給付引当金	（ エ ）

問題 3

〔資料〕に基づいて下記の〔設問〕に答えなさい。

〔資料 1〕株主資本等変動計算書の説明

株主資本等変動計算書に記載すべき項目の範囲については、（ ア ）の部のすべての項目とする考え方と、（ ア ）の部のうち株主資本のみとする考え方がある。後者の考え方は、主要な財務諸表利用者である株主に対して、（ イ ）とこれを生み出す株主資本との関係を示すことが重要であることを主な論拠とする。

現行の会計基準では、開示項目の範囲については、国際的調和等の観点から（ ア ）の部のすべての項目とするものの、株主資本とそれ以外の項目とでは一会計期間における変動事由ごとの金額に関する情報の有用性が異なることなどを考慮し、表示方法に差異を設けることとした。

〔資料 2〕税効果会計の説明

現行の日本基準は、税効果会計の方法について、（ ウ ）法ではなく資産負債法を採用している。資産負債法による場合には、貸借対照表上の資産及び負債の金額と課税所得計算上の資産及び負債との差額すなわち一時差異をもとに処理する必要がある。

この一時差異には、当該一時差異が解消するときに税務申告上その期の課税所得を減額させる効果を持つ将来減算一時差異と、当該一時差異が解消するときに税務申告上その期の課税所得を増額させる効果を持つ将来加算一時差異がある。後者の将来加算一時差異が生じる場合には、貸借対照表に（ エ ）が計上される。

〔資料 3〕

1. 当期中に、新株の募集により新株を発行し 800,000 円の払込みを受けた。資本金に計上する金額は会社法で認められる最低額とした。
2. 当期中に開催された株主総会において、剰余金の配当等を次のとおり決定した。

配当金（原資：繰越利益剰余金）	90,000 円
準備金の積立	9,000 円
3. 当期末において保有するその他有価証券の時価評価を行った。その他有価証券の取得価額は 30,000 円、前期末の時価は 33,600 円、当期末の時価は 39,500 円であった。当期中にはその他有価証券の売買はなかった。各期の法定実効税率を 30%として税効果会計を適用する。
4. （ イ ）は 370,000 円であった。

〔資料 4〕

株主資本等変動計算書

(単位：円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000,000	100,000	(各自推定)
当期変動額			
新株の発行	(オ)	(コ)	(各自推定)
剰余金の配当等	(カ)	(サ)	(各自推定)
(イ)	(キ)	(シ)	(各自推定)
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	(ク)	(ス)	(各自推定)
当期中の変動額合計	(各自推定)	(各自推定)	(各自推定)
当期末残高	(ケ)	(セ)	(各自推定)

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
		繰越利益剰余金		
当期首残高	150,000	2,390,000	(各自推定)	(各自推定)
当期変動額				
新株の発行	(ソ)	(ト)	(各自推定)	(ノ)
剰余金の配当等	(タ)	(ナ)	(各自推定)	(ハ)
(イ)	(チ)	(ニ)	(各自推定)	(ヒ)
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	(ツ)	(ヌ)	(各自推定)	(フ)
当期中の変動額合計	(各自推定)	(各自推定)	(各自推定)	(各自推定)
当期末残高	(テ)	(ネ)	(各自推定)	(ヘ)

	評価・換算差額等		(ア) 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	(各自推定)	(各自推定)	(各自推定)
当期変動額			
新株の発行	(ホ)	(各自推定)	(モ)
剰余金の配当等	(マ)	(各自推定)	(ヤ)
(イ)	(ミ)	(各自推定)	(ユ)
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	(ム)	(各自推定)	(ヨ)
当期中の変動額合計	(各自推定)	(各自推定)	(各自推定)
当期末残高	(メ)	(各自推定)	(ラ)

〔設問〕

- (1) 〔資料〕の（ア）から（エ）に入る用語を答えなさい。
- (2) 貸借対照表における資産及び負債を流動・固定項目に分類する目的とともに、その分類基準を説明しなさい。そのうえで、買掛金を流動項目、（エ）を固定項目に分類する理由を述べなさい。
- (3) 〔資料 3〕に基づいて〔資料 4〕の株主資本等変動計算書の（オ）から（ラ）に入る金額を答えなさい。